

ピカイチ先生の  
生活経営セミナー

2021年12月

「お金」の法則  
(⑨資本主義の限界)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038

福島県南相馬市原町区日の出町167-3

info@next-life-consult.com

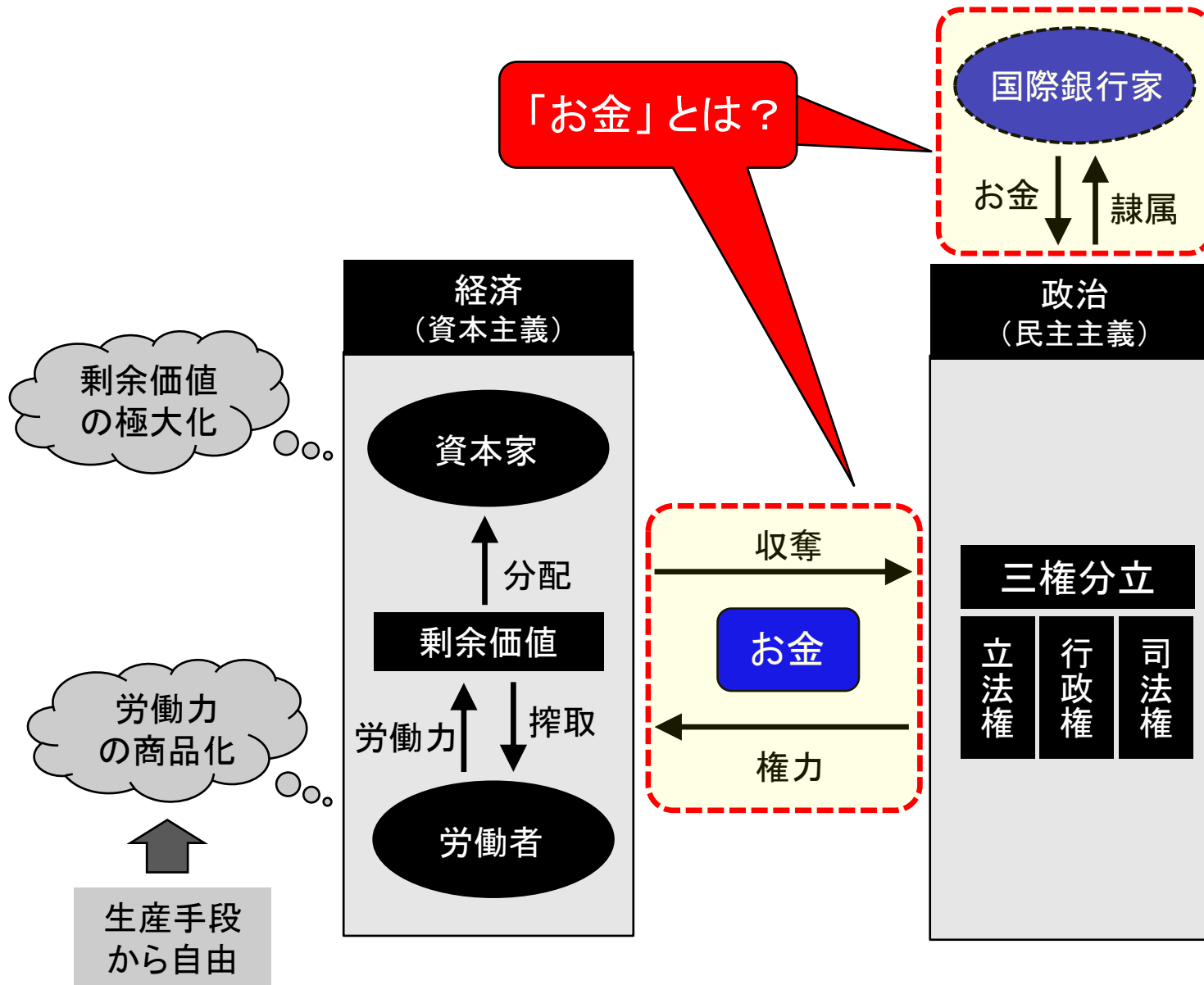


ピカイチ先生

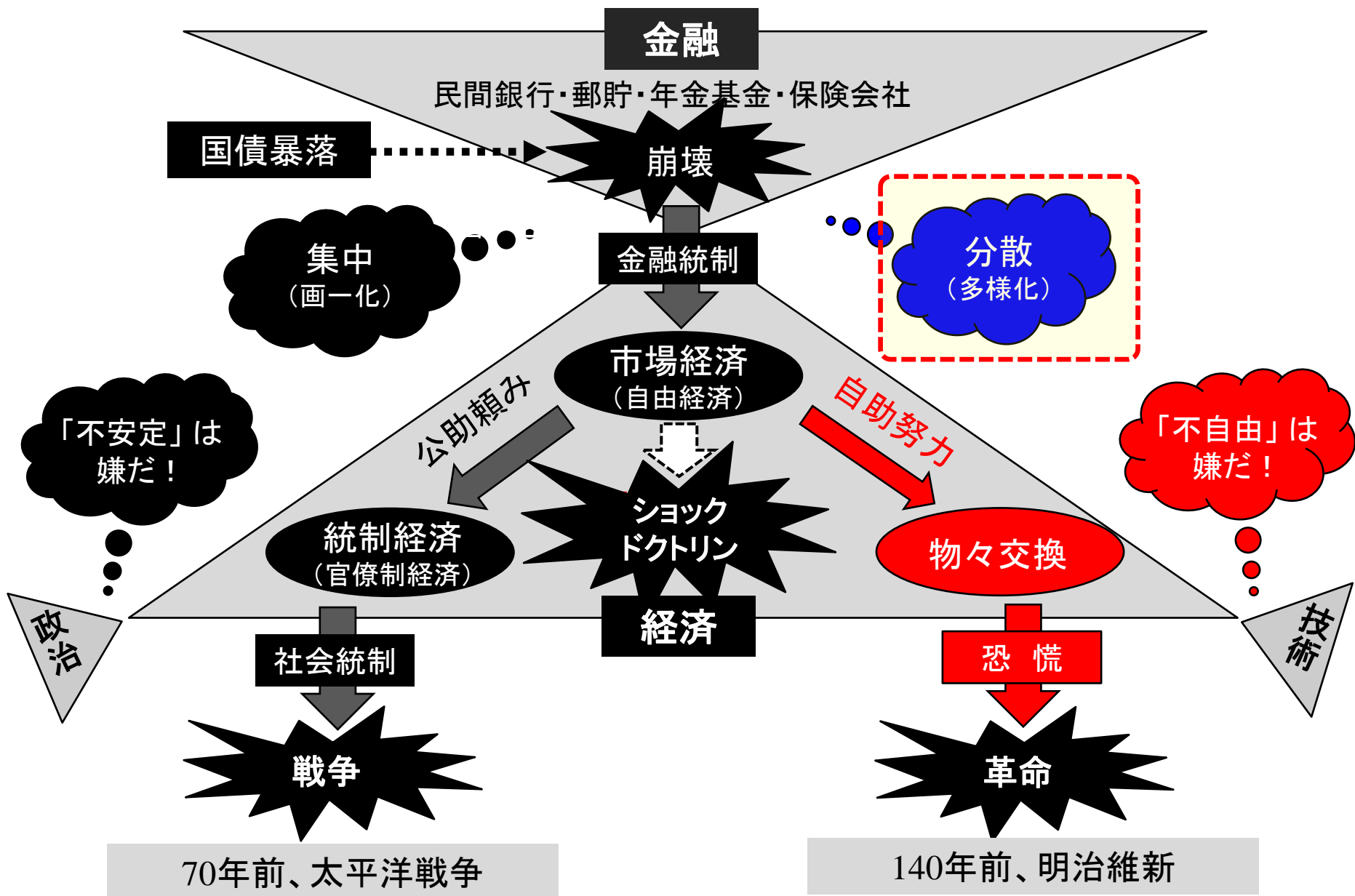
ピカイチ生活経営塾

検索 ←

# 【論点】資本制社会のしくみ

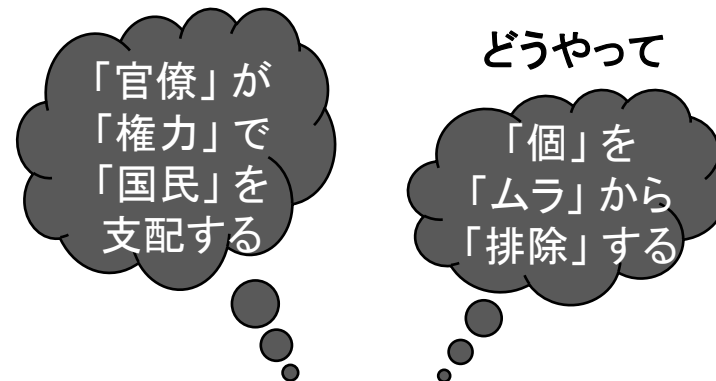


# 【論点】金融バブル崩壊とその後



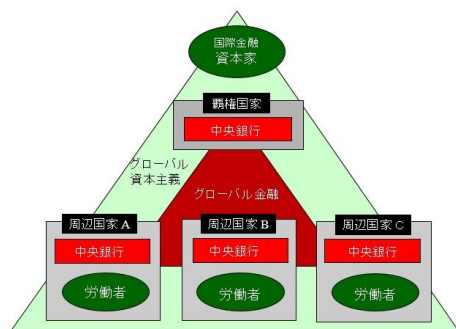
# 【論点】 いま私たちが抱える課題

ピカイチ生活経営塾 2021



## 世界共通の課題

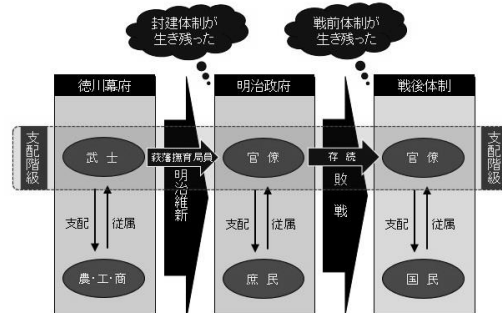
### 資本主義の限界



資本主義の先へ

## 日本独特の課題

### 官僚主義の拘束



官僚主義の先へ

紀元前 26 世紀のエジプトにタイムスリップしたあなたは、エジプトの王として玉座に座っている。そこに一人の側近が近づいてきて、あなたの指示を仰ぐ。

「ピラミッドの建設ですが、どこから手をつけましょうか？」

まずやるべきことは、4 兆円もの建設費用をどうにか準備することだと考えたあなたは、側近を引き連れて宝物庫に向かい、どれだけの金貨をため込んであるのか期待して扉を開ける。

しかし、金貨は一枚も見つからなかった。

金貨がなければ作るしかない。そう思ったあなたは早速、側近に指令を出す。

「とりあえず金 (きん) が必要だ。金鉱石を掘って、掘って、掘りまくれ！」

側近は不思議そうな顔をして、あなたに問い返す。

「王様、どうなされたのですか？ 我々が作るのはピラミッドですよ」

歴史好きな人はもう気づいているだろう。当時のエジプトにはまだ貨幣が存在していなかった。金 (きん) をもらって働く人もいなかった。

エジプトの王は、お金を払ってピラミッドを作らせたわけではない。王の命令のもと、莫大な数の労働者を働かせて作り上げたのだ。

『お金のむこうに人がいる』(2021.09.28 田内学)より

ただし、労働者たちは「ただ働き」をさせられたのではない。報酬として食料や衣服などを受け取ったし、ビールも振る舞われたという記録もある。支給されたその食料や衣服やビールもまた、大勢の労働者によって作られている。

ピラミッドの建設には、お金はまったくかかっていない。

必要なのは、予算を確保することではなく、労働を確保することだったのだ。

古代エジプトから数千年の時が経ち、貨幣を使うようになった現代社会では、僕たちの生活は大きく変わった。自動販売機に100円を2枚も入れれば、ジュースでもお茶でも好きな飲み物がすぐに出てくる。まるで硬貨が飲み物に変わったように錯覚してしまうが、その裏には必ず誰かの労働が存在している。

「モノをつくるためには労働は必要なことくらいわかっている。しかし、原料や材料を手に入れるためには、お金が必要じゃないか？」

そう思うかも知れない。しかし、モノを作る過程をさかのぼっていくと、「原価」は存在しないのだ。

食べ放題のレストランに行ったときに、「元を取るまで食べてやる」と意気込んだことはないだろうか。

たとえばひとり4000円の食べ放題レストランに行ったとしよう。そのレストランの一番の目玉は100g 500円の牛肉が使われているステーキだった。

『お金のむこうに人がいる』(2021.09.28 田内学)より

きっと多くの人がこう思うはずだ。

「このステーキを 800 g 食べれば元が取れる。あとは得するだけだ」

たしかにこの牛肉を 800 g 食べれば 4000 円分だ。レストランに人件費も利益も払っていない、と思う。

でも、ちょっと考えてみよう。

「レストランに儲けさせなかった」のは間違いないが、肉屋は儲けている。

100 g 500 円という価格は、レストラン目線での原価だ。その肉をレストランに卸した肉屋の視点では、原価はもっと安い。肉屋にとってのステーキ肉は完成品であり、原材料は食肉工場から買ってきた大きな肉の塊だ。たとえば原価が 100 g 300 円の肉なら、そこに肉屋で働く人の人件費や利益などを 200 円上乗せしている。

肉屋の仕入れ先である食肉工場でも、同様に働いている人がいて、原価が存在している。その先までどんどんさかのぼっていくと、生まれたての子牛に行き着く。自然界で生み出された子牛の原価はゼロだ。

生まれたての子牛がステーキ肉になるまでに、人件費や利益以外の費用も発生している。牛の飼料の購入費用や、輸送費用、食肉工場の設備費用や電気料金など、挙げればキリがない。しかし、このすべての費用を一つひとつ分解していくと、人件費と利益以外は何も残らない。

輸送に使われるガソリンも、原材料となる石油は地下から汲み上げていて原価はゼロ。食肉工場が使う冷凍庫や牛を輸送するトラックのような複雑な工業製品も、部品やさらにその部品までさかのぼっていくと、自然の中にある鉄鉱石などの原材料にたどり着く。それもやはり原価はゼロだ。

100 g 500 円のステーキ肉の元をすべてたどると、0 円の自然資源と、合計 500 円の人件費や利益に行き着く。

つまり、元を取るの「元」とは、価格の存在しない自然界にある資源だ。ステーキを 800 g 以上食べても、ただ目の前のレストランに儲けさせないことに成功するだけであって、「元が取れた」と思うのは幻想なのだ。

もし、そのレストランが牧場直営だったら、ステーキ肉の原価は存在しなくなる。生まれたばかりの子牛から育てている牧場では、価格はゼロだからだ。そうなると、どんなに肉を食べても目の前のレストランに損をさせることすらできない。

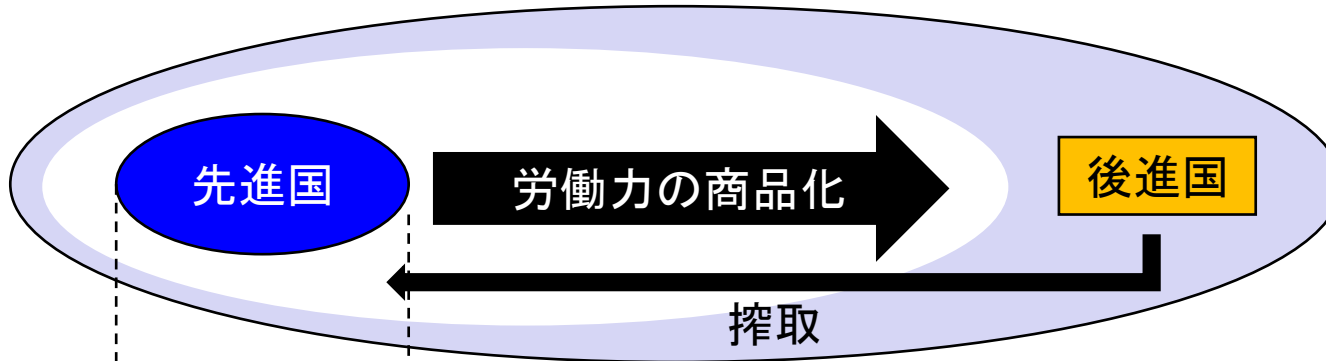
話を戻そう。食べ放題の元が取れない話をしたいのではない。

確認したかったのは、「すべてのモノは労働によって作られる」という生産活動の大原則についてだ。

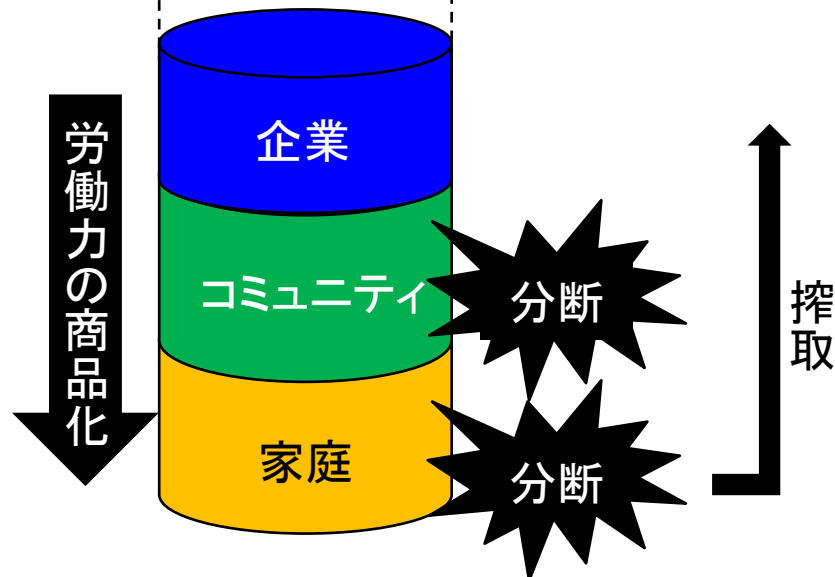
この大原則は、古代エジプトから現在に至るまで変わっていない。貨幣が発明されても、お金からモノが作られるようになったわけではないのだ。



## 市場の外延的拡大



## 市場の内包的深化



「おカネ」で  
「労働者」は作れない

## ■ お金にできるのは「困る人を変えること」だけ

お金にできることは、労働の分配とモノの分配でしかない。お金を増やしても、労働不足もモノ不足も解決できない。

僕たちが直面している年金問題も、労働不足、モノ不足の問題が絡んでいる。根本的な原因は、高齢者が増加し、現役世代とよばれる働く人の割合が減少することにある。現役世代が減少していくと、生産力も減っていく。必要なモノが手に入らず、生活できなくて困る人が出てくる。

このとき、高齢者が受け取る年金が不足しているでしょう。必要なモノが手に入らなくて困っているのは、お金が不足している高齢者だ。では、政府にお金を出してもらえばいいのだろうか。残念ながら、政府ができるのは「困る人を変えること」でしかないのだ。

たとえば、現役世代に重い税負担を課して、高齢者に十分な年金を支払う。高齢者は生活できるが、現役世代が生活できなくなる。困る人が現役世代に変わるだけだ。

国債の発行などで、現役世代も高齢者も十分なお金を手にすることができたらどうか。やはり、国全体のモノ不足は解消されない。お金が増えてもモノが生産されるわけではないからだ。物の価格が上がり、みんなに十分な物が行き渡らなくなり、全員が少しずつ我慢することになる。

国全体の生産力が落ちてから気づいても、年金問題は解決できなそうだ。未来を変えるために、今の僕たちにできることを考えないといけない。

## ■「助け合い」という目的を忘れた経済

昔の日本で、多くの子どもを育てることができたのは、親だけではなく社会も、子どもを育てる負担をしていたからだ。この「負担」は金銭的な話ではない。親以外の家族、近くに住む親戚、地域の人々が子どもの面倒を見るなど、地域社会の中で子どもを育てようとしていた。社会全体も子育てにもっと協力的だった。

現代の日本では、地域社会に子育てを負担してもらえることが少なくなった。そして、社会は子育てに協力的どころか寛容さを失っている。

小さい子どもを連れて外出するときの周りの目は厳しい。たまに温かい目を向けられたときに、とてもありがたいと感じる。子どもの声がうるさいという理由で、公園の使用が制限されることもある。土地の資産価値が下がるという理由で、子育て支援施設の建設に反対する人々もいる。最後の例などは、まさに経済の手段と目的が逆転してしまった例だ。

かつて、地域社会には、お金を使わずに支え合う経済が存在していた。お金を使うのは外部の人たちに働いてもらうときだけだ。お金はその交渉力を生かして、知らない人に働いてもらうための手段だった。

ところが、お金を使う経済があたりまえになり、経済の目的は「お金を増やすこと」になってしまった。GDPを伴わない無償の助け合いは経済活動としてカウントされず、道徳の領域に追いやられている。

『お金のむこうに人がいる』（2021.09.28 田内学）より

少子化問題は、助け合いという経済の目的を忘れた現代社会を象徴している。人々が助け合って生活するために経済が存在していて、お金は助け合う手段の1つに過ぎないということを思い出さないといけない。

子育ての負担は、親だけの両肩にずしりとのかかっている。親たちが他の人に協力を求めるには、お金を支払って託児サービスや家事代行などを利用するしかない。

少子化問題を解決するためには、金銭的に言えば、子育て世帯を支援する制度を増やすなどして、社会全体で子育てを助けていく必要がある。

そして何よりも僕たち一人ひとりが、「社会で子どもを育てている」という意識を持ち、子どもたちに対して寛容になる必要がある。

どんなに土地の資産価値が上がっても、子どもがいないことには、将来の社会は支えられない。将来、土地を買ってくれる人もいなくなる。

## ■「僕たち」とは誰なのか

【問題】僕たちの抱える老後の不安を解消する方法は次のうちどれだろうか？

- A 他の人よりも多くのお金を貯めておく
- B 外国に頼れるように外貨を貯めておく
- C 社会全体で子どもを育てる

『お金のむこうに人がいる』（2021.09.28 田内学）より

「僕たち」が自分や家族だけなら、Aが正解だ。他の人よりも多くのお金を貯めておけばイス取りゲームに勝つことができる。BやCよりもAを実践したほうが効果的だ。

「僕たち」が国全体に広がると、Aは正解にならない。BやCが正解になる。

では、「僕たち」が「社会全体」になるとどうだろうか？

Bは正解から外れる。外貨を貯めることは、国内の問題を外国に押し付けているだけだと気づく。Cの子どもを育てることが唯一の正解になるのだ。

僕たちの生きている社会はさまざまな問題を抱えている。それがモノや労働などの分配が偏っている問題なら、お金を配ることで解決できるかもしれない。

だけど、社会全体の問題は、お金では解決できない。お金で解決できる気がするのは「僕たち」の範囲が狭いからだ。「僕たち」の外側に問題のしわ寄せがいつている。

「僕たち」の範囲が社会全体にまで広がると、お金は無力になる。お金の存在が消え、労働の存在が浮かび上がる。自然の中の資源を利用して、協力して働くことで問題を解決していることに気づく。

「僕たちは自然を大切にしないとイケない。そして、僕たちは共に働くことで助け合って生きている」

『お金のむこうに人がいる』（2021.09.28 田内学）より

お金を使わない経済では、「人」を中心に経済を捉えている。「誰が働いて、誰が幸せになるのか」を考えているから、経済を直感的に理解できる。

島の人口が1億2000万になって、お金という仕組みが導入されても、みんなが協力して生きていることには変わらない。ところが、その生活に慣れると「お金」を中心に経済を考えるようになる。経済は直感的でなくなり、理解するのが難しくなる。

「経済の難しい話は専門家に任せておこう。経済というものがどこかで機能しているはずだ。自分のお金を増やせば未来は良くなるはずだ」

そう考えるようになってしまう。

「誰が働いて、誰が幸せになるのか」というあたりまえのことを考えるだけで、経済はシンプルで直感的になる。

専門家たちが「経済のため」と言っているけど、誰のためにもなっていないと感じたら、疑ったほうがいい。彼らの専門用語が理解不能でも、あなたの直感のほうがきっと正しい。経済は本来、易しい話だ。そして、優しい話であるはずなのだから。

『お金のむこうに人がいる』（2021.09.28 田内学）より

## ■ 人々の富を搾取してきた銀行

いささか小難しい話になるかもしれませんが、資本主義における最大の発明とは何でしょうか？

間違いなく銀行による「信用創造」であり、それが近代資本主義の大前提になっているのです。そして、信用創造という、銀行が企業や政府や個人におカネを貸し付ける行為自体が、通貨を生み出しており、その貸出が返済されることで通貨が減少していることが、単純に通貨という側面から経済活動を見た結論になります。

この信用創造、つまり銀行がお金を貸し出すときに、その原資は預金を元につくり出しているわけではありません。

銀行の帳簿におカネを貸しましたという「資産」の項目が増えて、おカネを貸してもらった企業の帳簿にはおカネを借りましたという「負債」の項目とその会社の銀行通帳に貸してもらった金額が印字されるだけなのです。

こういう面で見ると複式簿記というシステムはこの信用創造という、銀行が無から有を生み出し、しかもそれに対して金利を取るというマジックを分からないようにするために発明された仕組みかもしれません。

それでも、誰もが銀行は信用があると思っているので大丈夫ですし、銀行はその信用を守るために何があっても貸したおカネを回収しようとします。元本と金利がしっかりと回収できていれば、銀行が自らおカネをつくる信用創造という仕組みはうまく機能するのです。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』(2014.11.19 朝倉慶・船井勝仁)より

しかしながら、銀行がつくった信用創造はただみんなが銀行が大丈夫だと思っているから成り立っているだけの話なのです。しかも、先に述べたとおり、銀行はその対価を本質的に何も払っていません。ゼロです。それにもかかわらず、銀行は金利をとって利益を生み出していますし、海外においても日本においても銀行はとてつもなく大きな収益を上げるようになっています。

このように銀行に代表される金融部門が上げる収益は対価のないサービスに対して行っているものなので、モノをつくったり、モノやサービスを販売することを生業としている人たちにしてみれば、本質的には“搾取”されているに過ぎません。

銀行の信用創造という仕組みが世の中の根本原理であるかぎり、あるいは資本主義が続くかぎり、金融部門が儲けるために私たちの暮らしのあらゆる場面にドンおカネがかかるようになり、結果として私たちの暮らしは一向に豊かにはならないのです。

## ■ 昔は日常生活に金銭が絡むことが少なかった

マネー資本主義という近代経済の本質とは何でしょうか？

それは人間が生きていく上で必要なすべての取引におカネを絡ませることにより、人間の生活すべてが金融市場に取り込まれていく仕組みだと私は捉えています。金融市場に生活のすべてが徐々に絡め取られるというイメージと言えば分かっていただけでしょか。



昔は村で生活していると、ほとんど現金を使う必要はありませんでした。生活必需品のなかでかなりの部分は物々交換ですますことができました。米、味噌、醤油、酒などの生活必需品はツケ払いが利いて、農家であればまとまった収入のある秋に払うか、それこそ大晦日の掛取りが落語ネタになるぐらいですから、年末にまとめて精算すればなんとかなりました。

そして、それ以外の日常の生活には金銭が絡むことはありませんでした。

隣のおばさんに子どもを預けて出かけるときに金銭を払うことは考えられませんでした。いまではベビーシッターにお金を払います。農繁期には村中総出で作業を手伝い合いましたし、遠くの親戚も田植えと稲刈りのときには手伝いに出かけてきましたが、すべて金銭の授受はありません。お葬式などもいまは葬儀会社に頼むケースがほとんどですが、昔は隣組がすべて仕切ってくれ、金銭的なお礼は発生しません。

幼稚園の頃の私はよく兄にザリガニ釣りに連れて行ってもらいました。そこに金銭が絡む余地はまったくありませんが、私がいま 20 歳前後になる子どもたちを育てたときは、子どもを休みの日に遊びに連れて行くと何かとお金がかかりました。

お昼ごはんもお母さんの手づくりのお弁当だったものが、いまはコンビニかファミレスに行きますし、水だって昔は水道の水を飲みましたが、いまはコンビニか自動販売機でミネラルウォーターを買います。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』(2014.11.19 朝倉 慶・船井 勝仁)より

こうした販売行為やビジネスが発達するのは日本が豊かになってきた証左であり、GDPの成長にも貢献しているはずですが、よくよく考えてみるとその一つひとつには税金がかかり、金利が発生している可能性がきわめて高いと思われるのです。

世の中でおカネを稼いでいるビジネスのほとんどが銀行からおカネを借りて行われていることが多いことが想定されます。ということは、私たちが支払う値段には、たとえミネラルウォーター 1本の値段にさえ金利のコストが含まれていることになるのです。

たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。

## ■ あらゆる決済を支配しにかかるマネー資本主義

こういふうに見ていくと、経済が成熟して供給が需要を恒常的に下回る社会における経済発展とは、いままで金銭的な対価が要らなかったものを金銭的なサービスに変えることによって成り立っていたことがよく分かります。そして、これは船井総研がまさにいちばん得意とするところなのですが、マーケティングという概念がない業界にマーケティング手法を導入すると業績がみるみるうちに上がっていきます。それをマクロにみると業界の市場規模が大きくなっていくということなのです。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』(2014.11.19 朝倉慶・船井勝仁)より

たとえば、船井総研でいまいちばん伸びているコンサルティング業界は士業（さむらいぎょう、税理士、会計士、司法書士、行政書士、弁護士などの資格が必要な業務）です。5年ぐらい前までは宣伝するなんてことは考えられない業界でしたが、いまでは弁護士事務所の広告をあらゆる媒体で目にするようになりました。昔は、公的な書類もほとんど苦勞しながら自分で作成したのですが、いまは資格を持っている人に頼むケースが増えており、コンサルタントが応援させていただいてそういう需要をどんどん掘り起こしているのです。

そして、マネー資本主義の究極の姿とは、そのいろいろな場面で必要になってきた経済的な行為（会計用語でトランザクションといいます。企業で言えば伝票を起こす経済行為のことです）を現金決済するのではなく、金融機関（ほとんどの場合が銀行）を通して決済が行われるようになっていることなのです。

たとえば、昔は企業同士のやりとりで喜ばれたのは現金決済でした。

典型的なのはバッタ屋と呼ばれた、企業の切迫した資金繰りに対応するために信じられないほどの安い値段で商品を買取る業者でした。時々テレビでも取り上げられていましたが、そんな社長さんはいつも現金を多額に持ち歩いているし、社長室の金庫に行けばすごい額の現金が積み上がっている映像を面白おかしく見せていました。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』（2014.11.19 朝倉 慶・船井 勝仁）より

彼らをもっとも活躍するのは、企業が倒産するときでした。夜逃げの資金をつくりたい相手の足元を見て、大事な商品を買叩いている様子が映画のシーンにもなっていました。

しかし、時代は変わりました。現実のビジネス現場では多額の決済を現金で済ませることはほとんど考えられなくなってきています。

ちょっとでもまとまった金額を現金決済にしていると、税務署から何か後ろ暗いことがあるお金ではないですかと突っ込まれそうで、イメージで言うと10万円以上の取引は必ず銀行振込で行うようになっていきます。そして、個人の支払いについても、昔はいつもニコニコ現金払いか、前述のようにツケで支払うケースが多かったのが、いまは多分数万円以上の買い物にはクレジットカードを使うケースがほとんどだと思えます。

## ■ マネー資本主義から逃れるための方法

以上のように、マネー資本主義により私たちの生活スタイルは様変わりしました。

ここで肝要なのは、マネー資本主義の本質を認識することにより、私たちが進んでいる方向がマクロにわかってくるようになることです。

つまり、すべての生活シーンを金銭に置き換えて、しかもそれを金融マーケットに取り込み、それを元に金融機関が持っている信用創造という機能を使って、新たなマネーを生み出す。それによって生まれた膨大な富を金融機関が搾取するという相関図ができつつあるわけです。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』(2014.11.19 朝倉 慶・舩井 勝仁)より

繰り返しになりますが、実体経済から考えるとおカネの価値とは日銀がお札を印刷したときに生まれるのではなく、銀行が信用創造をした瞬間、つまり企業や個人に対しておカネを貸し出した瞬間に生まれています。そして、私たちが一生懸命に返済した瞬間に消えているのです。

さらにいまは金融技術の発展のおかげで、クレジットカードや電子マネーをはじめとする新たに金融市場に入ってきたマネーの流れをもとに、新たな信用創造を起こす手段がこれでもかと多くつくられており、それらが金融セクターの新たな富の源泉になっているのです。

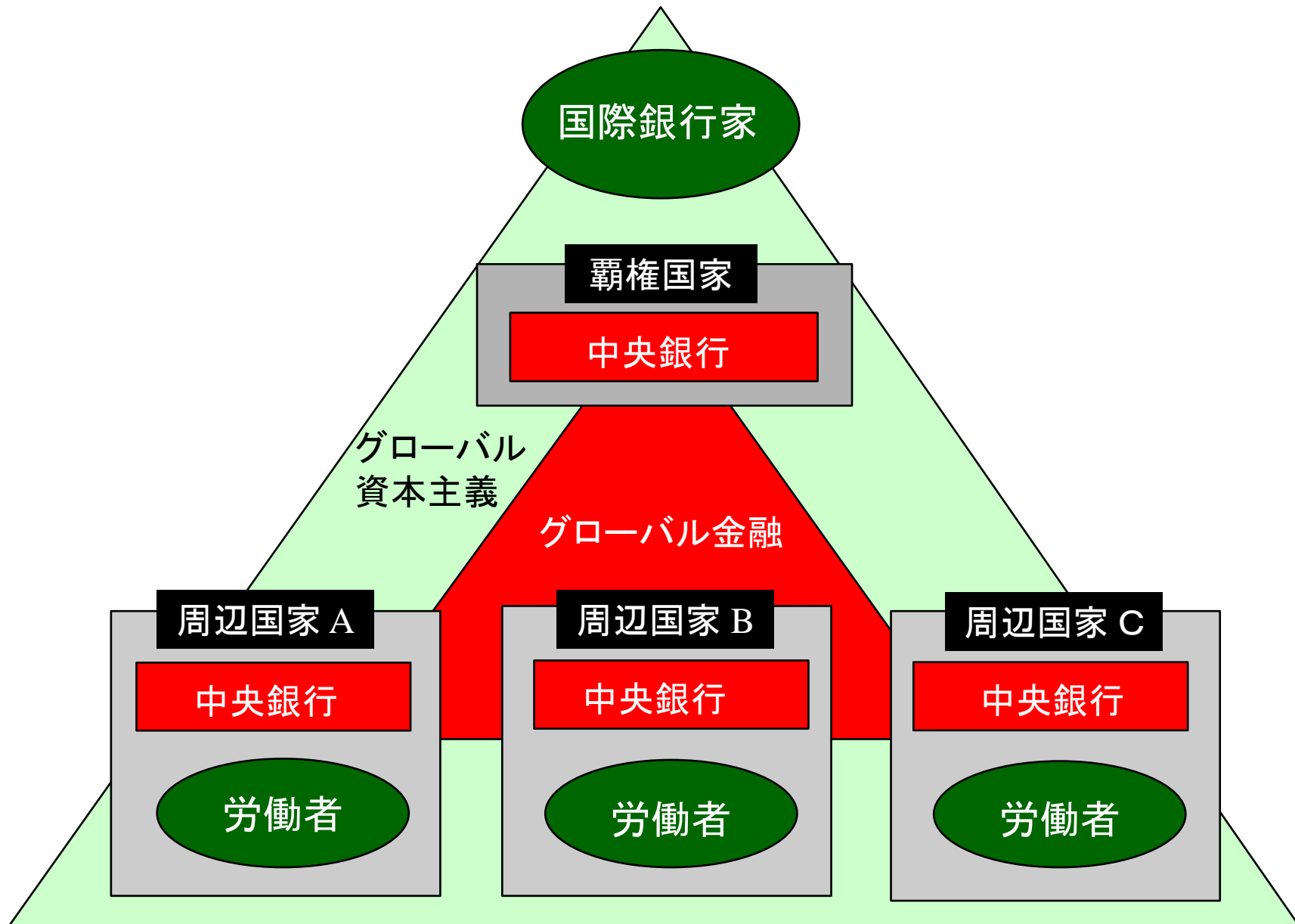
もうおわかりでしょうが、このマネー資本主義の流れに乗っている限り、私たちの富は金融業界にどんどん搾取されることになっていくのです。そこから逃れようとするならば、おカネの要らない世界に生きる努力をすることが必要になります。

いま、私たちが支払っているトランザクションが本当に必要なものかどうか、自分たちの生活を見直してみることができれば、このマネー資本主義の罠から抜け出せる可能性が高くなるのです。

もっとも有効なのは、かつての村での生活のように、みんなで助け合って生きていく方法を考えて、なるべくおカネを使わないで生きていくことでしょう。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』(2014.11.19 朝倉 慶・松井 勝仁)より

# 通貨の拡大と集中 (1/3)



アメリカという国は、乱暴な言い方をすればヨーロッパの属国です。政治的には大英帝国の植民地から独立しましたが、経済の核心部分ではヨーロッパの支配階級がオーナーを務めている国ということです。

一番の証拠は、FRB の主要株主がヨーロッパの個人銀行主である点です。

FRB は、金融政策を決定する最高意志決定機関であり、準備制度における中央銀行であるアメリカの連邦準備銀行のことですが、連邦準備銀行そのものは民間銀行であり、その株主はロンドン銀行をはじめとする、主にイギリスを中心としたヨーロッパ系なのです。

また FRB には、1913 年 12 月 23 日のクリスマス休暇中に、ヨーロッパ名家や、ロックフェラー家やモルガン家をはじめとするアメリカの名家の息のかかった議員だけが突然集められ、成立した FRS (連邦準備制度) 法案により成立されたという驚くべき経緯があります。

面白いのは、アメリカの所得税法が、連邦準備銀行への利払いのために導入されたものだという事実です。

アメリカでは、所得税の徴収は憲法違反とされていました。

その後、1913 年の合衆国憲法修正第 16 条に「議会は Income に対して税を徴収することができる」とあることが、所得税徴収の根拠となっていますが、この Income は、事業の利益 (Gain) のことであり、個人の労働報酬は Income ではないとされており、個人所得税は連邦裁判所で違憲の判決が何度も出ているほどです。

そのため、アメリカには日本のような所得税法はなく、いってみれば所得税徴収法があるのみなのです。

通貨であるドルの発行方法は、まずアメリカ政府が財務省証券を発行します。これは日本でいうところの国債です。これをFRBが同額の小切手を発行することで引き受けます。この小切手をアメリカ政府がFRB傘下の銀行に入金することでドルが生み出されるのです。

財務省証券には金利がついていますから、政府はFRBに対して利払いをする必要が生じます。その利払いの原資を確保する方法として、そもそもアメリカはFRBが創設された1913年に所得税を導入したといういきさつがあるのです。

アメリカの税収は、およそ2兆7800億ドル。所得税は、そのうちの約47.4パーセントです。そのなかのかなりの部分が、アメリカ政府がFRBに払っている利払い金とまで言われています。

いわばヨーロッパのオーナーたちに自国の通貨を印刷してもらう「印刷代」の支払いにアメリカ人が毎年、全員汗を流して働いているという構図です。

さらに、FRBの議長人事は、大統領の指名になるわけですが、大統領はFRBが用意する候補者リスト以外の人選を行うことができません。また、政府によるFRBへの監査権もなく、FRBは事実上、不可侵の存在になっているのです。



## ■ そもそも国家の側にあった通貨発行権

実は金融セクターに携わる人たちが世の中の富を搾取できないようにする、さらにいえば、私たちを不幸にしている経済のシステムを根本的に変える方法はもうわかっています。

現在の中央銀行、日本ならば日本銀行が中心となっている銀行制度という仕組みを止めればいいのです。

歴史をさかのぼると、通貨発行権はもともとはその国の政府にありました。

ところが 18 世紀頃から度重なる戦争に対応するため、戦費調達をグローバルに活動している国際銀行家に委ねる必要が生じてきたことから、現在の中央銀行制度が生まれました。

私はそれを政府の手に取り戻すべきだと考えるのですが、仮に政府紙幣を発行すれば、18 世紀から国際銀行家たちが連綿と構築してきた現在のシステムを壊すことになり、それは既得権益を手放すように彼らに迫ることになります。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』(2014.11.19 朝倉 慶・船井 勝仁)より

銀行の既得権益をなんとしても守りたいと考えている人たちが、巨額のボーナスを求める連中に金融工学というわけのわからない理屈を駆使した詐欺的な金融商品を開発させた挙句、彼らのコントロールを銀行側ができなくなってしまいました。そして、金融の暴走を招いてしまった末に起きたのがリーマンショックでした。

成長を前提とする制度として資本主義が限界を見せているいま、既得権益に固執する欧米の投資銀行が再度同じことを繰り返さないという保証はどこにもありません。

私が提唱したいのが、日本は世界に率先して中央銀行である日銀から通貨発行権を日本国政府に移行させることです。

かつての明治維新のときに坂本龍馬がやろうとした王政復古のようなやり方で、金融の既得権益の移譲を政府と日銀が行うのは実はそう難しくはないと思うのです。

ある日突然に政府紙幣を発行して、実質的に中央銀行制度に終止符を打つ。

そんな快挙ができるのは、資本主義を連綿と育て、マネー資本主義に邁進してきた欧米ではなく、比較的そうした歴史の浅い日本なのかもしれません。

『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』(2014.11.19 朝倉 慶・船井 勝仁)より